

彦 監 委 第 50 号

令和元年(2019年)8月2日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 長 崎 任 男

平成 30 年度（2018 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度（2018 年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
彦根市病院事業会計	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	5
3 経営状況	7
4 財政状態	10
5 資金状況	11
6 経営分析	12
7 むすび	14
彦根市水道事業会計	18
1 業務実績	18
2 予算の執行状況	20
3 経営状況	22
4 財政状態	25
5 資金状況	26
6 経営分析	27
7 むすび	30
第5 決算審査資料	33

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

平成 30 年度（2018 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度（2018 年度）彦根市病院事業会計決算

平成 30 年度（2018 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年（2019 年）6 月 5 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市病院事業会計および彦根市水道事業会計の平成 30 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表）および決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとの審査意見は次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

当年度の延べ患者数は 354,473 人であり、前年度に比べ 4,652 人 (1.3%) 増加している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 123,195 人 (1日平均 337.5 人) で、前年度に比べ 2,189 人 (1.8%) 増加し、外来患者数は 231,278 人 (1日平均 947.9 人) で、2,463 人 (1.1%) 増加しており、紹介率・逆紹介率向上の取組効果が現れている。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は 77.1% で、入院患者数の増加により、前年度に比べ 1.4 ポイント向上している。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、整形外科 (3,157 人増)、神経内科 (1,431 人増)、皮膚科 (546 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、泌尿器科 (1,563 人減)、循環器科 (555 人減)、呼吸器科 (509 人減) 等である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、内科 (1,890 人増)、形成外科 (1,067 人増)、皮膚科 (992 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、脳神経外科 (788 人減)、放射線科 (752 人減)、耳鼻いんこう科 (588 人減) 等である。

患者数および患者紹介の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数および患者紹介の推移

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延べ入院患者数	123,195 人	121,006 人	115,549 人
延べ外来患者数	231,278 人	228,815 人	234,491 人
計	354,473 人	349,821 人	350,040 人
紹介率	64.7%	56.9%	54.8%
逆紹介率	82.7%	78.2%	63.6%

病床利用状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
許可病床数	438 床	438 床	438 床
延べ入院患者数	123,195 人	121,006 人	115,549 人
年延病床数	159,870 床	159,870 床	167,110 床
病床利用率	77.1%	75.7%	69.1%

(注) 病床数は、各年度末現在の病床数である。ただし、平成 28 年度について、H28.4.1～H29.3.28 の期間の許可病床数は、458 床である。

診療科別患者数の状況

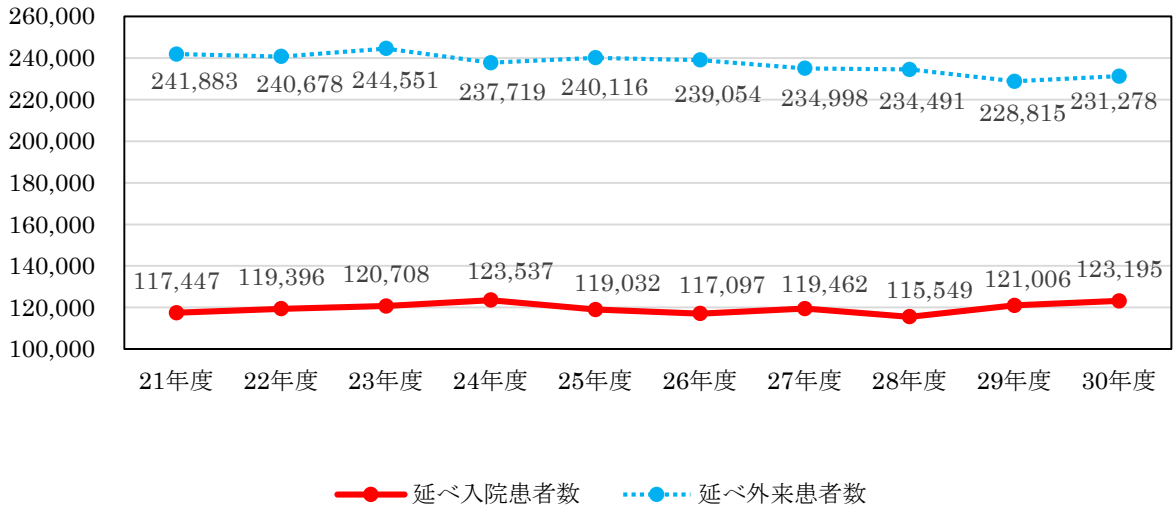
(単位：人・%)

区分 診療科	入院			外来			計		
	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	
内科	23,702	23,411	101.2	43,904	42,014	104.5	67,606	65,425	103.3
循環器科	18,522	19,077	97.1	24,957	25,321	98.6	43,479	44,398	97.9
呼吸器科	15,682	16,191	96.9	12,831	12,702	101.0	28,513	28,893	98.7
神経内科	1,531	100	1531.0	6,404	5,666	113.0	7,935	5,766	137.6
心療内科	—	—	—	1,099	1,074	102.3	1,099	1,074	102.3
小児科	3,925	4,016	97.7	11,483	11,513	99.7	15,408	15,529	99.2
外科	10,486	10,384	101.0	11,684	11,027	106.0	22,170	21,411	103.5
整形外科	16,953	13,796	122.9	23,084	23,276	99.2	40,037	37,072	108.0
産婦人科	1,465	1,922	76.2	4,669	5,050	92.5	6,134	6,972	88.0
泌尿器科	5,804	7,367	78.8	23,275	23,307	99.9	29,079	30,674	94.8
脳神経外科	9,367	9,864	95.0	8,256	9,044	91.3	17,623	18,908	93.2
眼科	1,099	1,099	100.0	9,983	10,342	96.5	11,082	11,441	96.9
耳鼻いんこう科	1,228	1,043	117.7	10,437	11,025	94.7	11,665	12,068	96.7
皮膚科	891	345	258.3	8,001	7,009	114.2	8,892	7,354	120.9
形成外科	3,278	2,841	115.4	12,342	11,275	109.5	15,620	14,116	110.7
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	3,151	3,903	80.7	3,151	3,903	80.7
歯科口腔外科	2,484	2,182	113.8	14,802	14,523	101.9	17,286	16,705	103.5
緩和ケア科	5,137	5,460	94.1	732	549	133.3	5,869	6,009	97.7
在宅診療科	1,641	1,908	86.0	184	195	94.4	1,825	2,103	86.8
計	123,195	121,006	101.8	231,278	228,815	101.1	354,473	349,821	101.3

(注) 経年比較のため、診療科の表記は平成29年度のものとしている。(内科には、消化器内科・血液内科・糖尿病代謝内科を含む。循環器内科は循環器科と読み替える。呼吸器科には、呼吸器内科・呼吸器外科を含む。外科には、乳腺外科・消化器外科を含む。) 麻酔科は平成25年1月以降、外来診療を休止している。

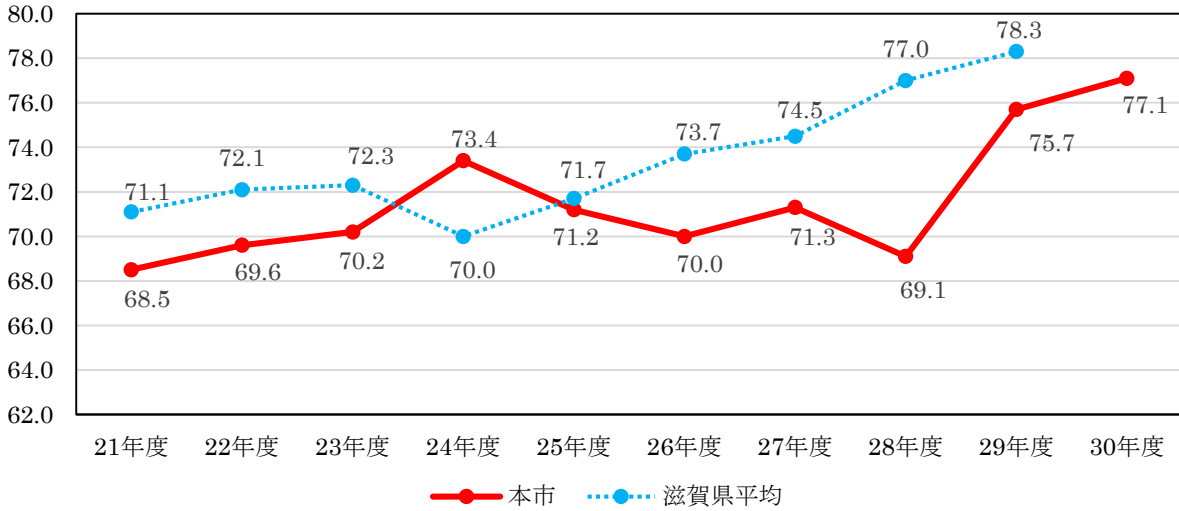
(人)

利用状況の推移



(%)

病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額12,003,013千円に対し、決算額12,008,760千円(予算対比100.0%)であり、予算額に比べ5,747千円増加している。

収益的支出は、予算額12,810,119千円に対し、決算額12,462,257千円(予算対比97.3%)であり、不用額は347,862千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病院事業収益	12,003,013	12,008,760	5,747	100.0
医業収益	11,044,140	11,051,241	7,101	100.1
医業外収益	958,873	957,519	△1,354	99.9

収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	12,810,119	12,462,257	347,862	97.3
医業費用	11,838,669	11,512,590	326,079	97.2
医業外費用	566,919	545,140	21,779	96.2
特別損失	404,531	404,527	4	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 1,520,806 千円に対し、決算額 1,519,906 千円（予算対比 99.9%）であり、予算額に比べ 900 千円減少している。

資本的支出は、予算額 1,745,433 千円に対し、決算額 1,744,348 千円（予算対比 99.9%）であり、不用額は 1,085 千円となっている。

建設改良費の決算額 744,529 千円の内訳は、医療機械器具および備品 539,613 千円、リース債務 204,916 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 224,442 千円は、現年度分損益勘定留保資金(※)222,671 千円および過年度分損益勘定留保資金(※)1,771 千円で補てんされている。

※現年度分(過年度分)損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で、当年度および前年度以前に発生したものの予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	1,520,806	1,519,906	△900	99.9
出 資 金	976,446	976,446	0	100.0
企 業 債	540,000	539,500	△500	99.9
固定資産売却代金	740	340	△400	45.9
投資償還収入	3,620	3,620	0	100.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	1,745,433	1,744,348	0	1,085	99.9
建 設 改 良 費	744,916	744,529	0	387	99.9
企 業 債 償 還 金	976,446	976,445	0	1	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	6,681	6,681	0	0	100.0
投 資	17,390	16,693	0	697	96.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
医業収益	入院収益	7,387,087	6,952,554	6,405,301	434,533	6.2
	外来収益	3,316,317	3,093,971	2,910,687	222,346	7.2
	その他	319,242	301,915	292,938	17,327	5.7
	計	11,022,646	10,348,440	9,608,926	674,206	6.5
医業費用	給与費	5,733,424	5,664,385	5,709,166	69,039	1.2
	材料費	2,854,592	2,627,849	2,392,551	226,743	8.6
	経費	1,805,673	1,783,364	1,765,792	22,309	1.3
	減価償却費	795,753	790,783	665,582	4,970	0.6
	資産減耗費	50,337	12,946	56,763	37,391	288.8
	研究研修費	23,154	22,582	23,677	572	2.5
	計	11,262,933	10,901,909	10,613,531	361,024	3.3
医業利益		△240,287	△553,469	△1,004,605	313,182	56.6
医業外収益	他会計補助金	696,052	650,119	647,094	45,933	7.1
	長期前受金戻入	81,021	55,384	51,785	25,637	46.3
	訪問看護 ステーション収益	64,820	71,745	75,801	△6,925	△9.7
	その他	111,347	113,393	71,665	△2,046	△1.8
	計	953,240	890,641	846,345	62,599	7.0
医業外費用	訪問看護 ステーション費	83,725	78,316	82,346	5,409	6.9
	支払利息および 企業債取扱諸費	188,608	204,284	212,800	△15,676	△7.7
	その他	493,764	467,812	490,063	25,952	5.5
	計	766,097	750,412	785,209	15,685	2.1
経常利益		△53,144	△413,240	△943,469	360,096	87.1
特別利益		0	0	5,934	0	—
特別損失		404,527	404,531	404,531	△4	0.0
純利益		△457,671	△817,771	△1,342,066	360,100	44.0

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成 29 年度決算の対比

医業収益は、11,022,646千円で前年度に比べ674,206千円(6.5%)増加している。このうち入院収益は434,533千円(6.2%)増加して7,387,087千円となっている。これは、患者1人1日当たりの診療単価が2,507円(4.4%)増加したことに加え、延べ患者数が2,189人(1.8%)増加したことによるものである。なお、診療単価の増加は、整形外科等における手術件数の増加や、地域包括ケア病棟の運用開始等に伴う平均在院日数の短縮のほか、きめ細かな対応による指導管理料の増加によるものである。

一方、外来収益も、3,316,317千円で前年度に比べ222,346千円(7.2%)増加している。これは、診療単価が817円(6.0%)増加したことに加え、延べ患者数が2,463人(1.1%)増加したことによるものである。また、診療単価の増加は、化学療法に伴う高額注射薬剤の使用量増加や通院治療センターのベッド数および患者数の増加などによるものである。

医業費用は、11,262,933千円で前年度に比べ361,024千円(3.3%)増加している。このうち材料費は、高額な抗がん剤等の利用増による薬品費の増加や、手術件数の増加等に伴う診療材料費の増加により226,743千円(8.6%)、給与費は、常勤医師の4名増加および人事院勧告に伴う給与改定による増加などにより69,039千円(1.2%)、資産減耗費は、旧放射線治療装置等の除却により37,391千円(288.8%)の増加となっている。

これらの結果、当年度の医業収支は240,287千円の損失を生じている。

医業外収益は、953,240千円で前年度に比べ62,599千円(7.0%)増加している。これは、医師等確保対策に係る繰入金の増加や、基準外繰入金に係る長期前受金の戻入を開始したこと等によるものである。また、医業外費用は、766,097千円で前年度に比べ15,685千円(2.1%)増加している。

これらの結果、当年度の経常損失は前年度に比べさらに改善し、360,096千円(87.1%)減少して53,144千円となり、黒字化が目前となっている。なお、現金支出や収入を伴わない減価償却費と資産減耗費および長期前受金戻入を加味した償却前利益では、711,925千円のプラスになっている。

特別利益は、前年度から発生していない。

特別損失は、404,527千円で前年度とほぼ同額であり、これは、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されたことに伴い、退職給付引当金相当額を、移行期の一括計上ではなく平成30年度までの5年間に分割計上してきたものである。

以上の結果、当年度の純損失は、前年度に比べ360,100千円(44.0%)改善し、一昨年度から合わせると884,395千円(65.9%)の急激な改善がなされているものの、457,671千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
収益的収入	663,736	618,615	616,610	45,121	7.3
資本的収入	976,446	1,205,109	987,551	△228,663	△19.0
計	1,640,182	1,823,724	1,604,161	△183,542	△10.1

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成29年度決算の対比

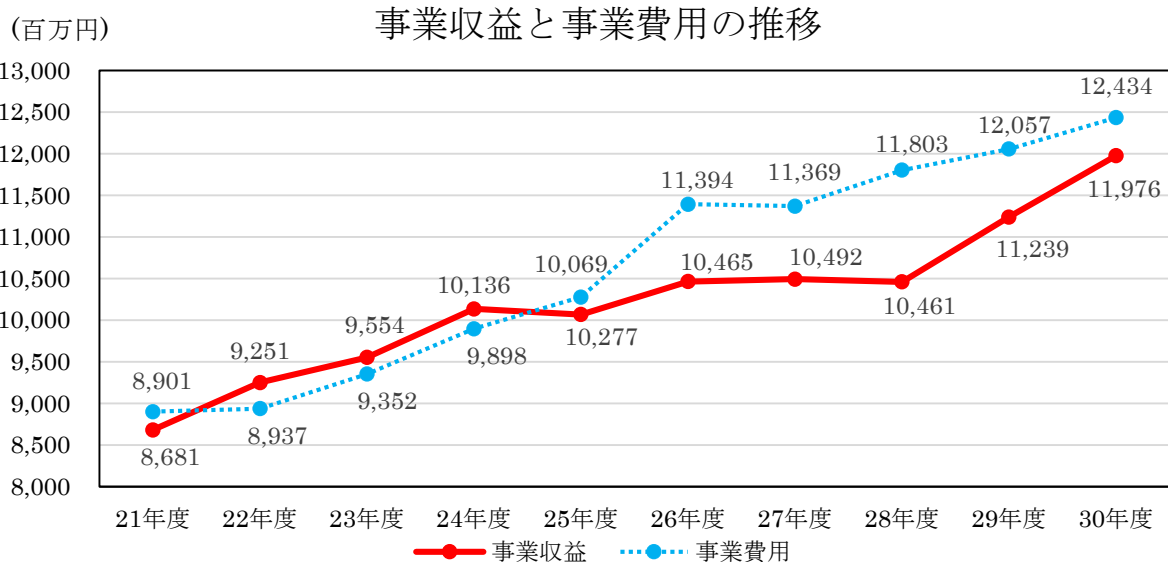
一般会計からの繰入金は、1,640,182千円で前年度に比べ183,542千円(10.1%)減少している。このうち収益的収入は、45,121千円(7.3%)増加して663,736千円となっている。これは、救急医療(小児医療除く)に係る繰入額が減少したものの、基礎年金拠出金公的負担経費に係る繰入額および医師等確保対策に係る繰入額が増加したことなどによるものである。一方、資本的収入は、電子カルテ関連システム(建設改良費)に係る繰入額および資本的収支の補てん財源不足に係る繰入額が減少したことなどにより、228,663千円(19.0%)減少して976,446千円となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給 与 費	52.0	54.7	59.4
材 料 費	25.9	25.4	24.9
経 費	16.4	17.2	18.4
医 業 収 支	△240,287	△553,469	△1,004,605

前年度に比べ給与費は2.7ポイント、経費は0.8ポイントそれぞれ低くなり、材料費は0.5ポイント高くなっている。医業収益に対する給与費の比率が下がっているのは、常勤医師の増加等により給与費が増加(1.2%)したものの、医業収益の増加(6.5%)がこれを上回ったことによるものである。



(注) 平成 26 年度から平成 30 年度の事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金等所要額 2,023 百万円の分割計上が含まれている。

4 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	13,152,878	13,539,941	14,110,147	△387,063	△2.9	
	流動資産	2,398,919	1,913,362	1,882,496	485,557	25.4	
	合 計	15,551,797	15,453,303	15,992,643	98,494	0.6	
負 債 ・ 資 本	固定負債	企業債	8,688,352	9,100,289	9,876,935	△411,937	△4.5
		他会計借入金	81,441	88,136	94,817	△6,695	△7.6
		リース債務	251,788	445,578	567,167	△193,790	△43.5
		引当金	2,066,413	1,605,260	1,113,350	461,153	28.7
		計	11,087,994	11,239,263	11,652,269	△151,269	△1.3
	流動負債	一時借入金	0	140,000	510,000	△140,000	皆減
		企業債	951,437	976,445	984,839	△25,008	△2.6
		他会計借入金	6,695	6,681	6,667	14	0.2
		リース債務	193,790	204,915	183,672	△11,125	△5.4
		未払金	713,636	750,080	863,996	△36,444	△4.9
		預り金	10,345	11,988	4,950	△1,643	△13.7
		引当金	381,009	354,794	347,776	26,215	7.4
		計	2,256,912	2,444,903	2,901,900	△187,991	△7.7
	繰延収益	1,025,594	1,106,615	943,019	△81,021	△7.3	
	計	14,370,500	14,790,781	15,497,188	△420,281	△2.8	
	資 本	資本金	13,564,016	12,587,571	11,602,732	976,445	7.8
		資本剰余金	321,992	321,991	321,992	1	0.0
		利益剰余金	△12,704,711	△12,247,040	△11,429,269	△457,671	△3.7
		計	1,181,297	662,522	495,455	518,775	78.3
	合 計	15,551,797	15,453,303	15,992,643	98,494	0.6	

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成 29 年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は 15,551,797 千円で、内訳は固定資産 13,152,878 千円、流動資産 2,398,919 千円である。前年度に比べ固定資産は 387,063 千円 (2.9%) の減少、流動資産は 485,557 千円 (25.4%) の増加となり、合計では 98,494 千円 (0.6%) の増加となっている。

固定資産のうち、建物が減価償却の増加により 346,548 千円、リース資産が同様の理由

により 177,415 千円減少した一方、器械備品がコンピュータ断層撮影装置や放射線治療装置の更新により 188,758 千円増加している。流動資産のうち、現金預金は 402.0%増加して 415,595 千円となり、未収金は 8.3%増加して 1,883,976 千円となっている。未収金のほとんどは、社会保険料等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。そのうち患者個人分は 77,508 千円であり、破産更生債権等の 35,435 千円と合わせると 112,943 千円で、前年度に比べ 11.0%減少している。なお、未収金と破産更生債権等を合わせた貸倒引当金は、24.7%減少して 42,261 千円となっている。

(2) 負債および資本

負債の合計額は 14,370,500 千円で、内訳は固定負債 11,087,994 千円、流動負債 2,256,912 千円、繰延収益 1,025,594 千円である。前年度に比べ、固定負債は 151,269 千円 (1.3%) の減少、流動負債は 187,991 千円 (7.7%) の減少、繰延収益は 81,021 千円 (7.3%) の減少となり、合計では 420,281 千円 (2.8%) の減少となっている。固定負債の減少は、退職給付引当金の増加を、企業債とリース債務の減少が上回ったことによるものである。流動負債の減少は、前年度に比べ賞与引当金等が増加しているものの、一時借入金皆減しているほか、未払金が減少していること等によるものである。

資本の合計額は 1,181,297 千円で、前年度に比べ 518,775 千円 (78.3%) の増加となっている。これは、利益剰余金が当年度純損失により 457,671 千円減少しているものの、資本金が一般会計からの出資により 976,445 千円増加していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	657,273	383,737	273,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,375	△186,230	△326,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,904	△167,928	355,832
資金増加額 (または減少額)	332,802	29,579	303,223
資 金 期 首 残 高	82,793	53,214	29,579
資 金 期 末 残 高	415,595	82,793	332,802

資金状況は、投資活動で 512,375 千円を消費したが、業務活動で 657,273 千円、財務活動で 187,904 千円を獲得した結果、332,802 千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増減額が、未収金の増加により 159,867 千円減少しているものの、当年度純利益が前年度より 360,100 千円増加しているほか、未払金の増減額が、未払金の減少により 77,472 千円増加するなどした結果、273,536 千円の

増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により 314,590 千円減少するなどした結果、326,145 千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入 202,839 千円が皆減したものの、一時借入金の純増減額に係る増額 230,000 千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入に係る増額 339,700 千円などにより 355,832 千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
医 業 収 支 比 率	97.9	94.9	90.5
経 常 収 支 比 率	99.6	96.5	91.7
総 収 支 比 率	96.3	93.2	88.6

いずれの比率も 100%を下回っている。医業収支比率は、97.9%で前年度に比べ 3.0 ポイント高くなっている。これは、高額な抗がん剤等の利用増による薬品費の増加や、手術件数の増加等に伴う診療材料費の増加、常勤医師の 4 名増加等に伴う給与費の増加のほか、旧放射線治療装置等の除却に係る資産減耗費の増加により医業費用は増加したものの、入院・外来患者数および入院・外来診療単価の増加に伴う医業収益の増加が、これを上回ったことによるものである。

経常収支比率は、99.6%で前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっている。この比率は、医業収支比率に医業外収支に係る損益も反映させたものであり、医業外の収支比率は 100%を上回っていることから、上記医業収支比率の改善と同様に、比率が増加したものである。

総収支比率は、96.3%で前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっている。これは、前述の医業収支比率同様、医業費用の増加を、医業収益の増加が上回ったことによるものである。なお、この比率は、経常収支比率に特別利益や損失に係る損益を反映させたものであり、7 頁の経営状況で示した通り、約 4 億円の退職給付引当金相当額を特別損失として分割計上していることから、平成 30 年度まで比率は抑制される。また、単年度収支は、6 年連続して赤字を計上している

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自己資本構成比率	14.2	11.4	9.0
固定負債構成比率	71.3	72.7	72.9
流動比率	106.3	78.3	64.9
酸性試験比率	101.9	74.5	62.0
現金比率	18.4	3.4	1.8
総資本利益率	△0.3	△2.6	△5.9

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は14.2%で前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。これは、資本金が一般会計からの出資により増加したことなどによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は71.3%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金の増加を企業債とリース債務の減少が上回ったことにより固定負債が減少したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は106.3%で、前年度に比べ28.0ポイント高くなっている。これは、現金預金や未収金の増加等による流動資産の増加（25.4%）に加え、一時借入金、未払金の減少等により流動負債が減少（7.7%）したことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は101.9%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ27.4ポイント高くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は18.4%で、前年度に比べ15.0ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加（402.0%）に加え、流動負債が減少（7.7%）したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけ利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は△0.3%で、前年度に

比べ 2.3 ポイント高くなっている。これは、入院・外来患者数および入院・外来診療単価の増加等により医業収益が増加したことによるものである。

7 むすび

当病院は、平成 30 年 3 月 27 日に地域医療支援病院の承認を受け、湖東保健医療圏における地域完結型医療の中心的な役割を担っている。このような中、持続可能で健全な病院経営を行うため、平成 28 年度を初年度とする彦根市立病院新改革プラン(以下「新改革プラン」という。)に基づく各種施策を実施し、計画中間年度を終えたところである。

当年度は、地域包括ケア病棟の開設により、平均在院日数と病床稼働率の最適化を推進するとともに、地域医療連携室に医療従事者を配置し、開放型病床の充実を図るなど「病院と地域 二人の主治医」に取り組み、患者の紹介率・逆紹介率をさらに向上させた。また、助産師を含めた分娩体制の堅持により、分娩件数 100 件を達成している。加えて、当年度に受審した病院機能評価において、前回評価時を超える 2 項目(他の医療関連施設等との連携・栄養管理機能の発揮)について、最高ランクの S 評価を獲得したことは、特筆すべきである。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が対前年度実績で 6.5%増とさらに改善し、医業費用の増加率 3.3%を上回った結果、医業収支比率は前年度に引き続き 3.0 ポイント上昇して 97.9%となっており、投下費用が収益を生む好循環が継続している。また、入院患者数・外来患者数ともに前年度より増加し、診療単価についても、入院は 3,463 円、外来は 1,339 円新改革プランの目標値を上回っており、医療機能の分担と連携が促進されると同時に、経営改善に向けた当事者意識や参加意欲が病院全体に醸成されてきた結果といえる。なお、純損益は、制度改正による特別損失 404,527 千円を含み 457,671 千円の赤字を計上しているものの、新改革プランを 71,329 千円上回る改善額であり、総収支比率は前年度より 3.1 ポイント上昇し、96.3%となっている。

湖東保健医療圏においては、人口動態から少子高齢化の進行や患者数の減少が見込まれ、医療需要も大きく変化しており、当院においても、限られた医療資源を有効に活用し、地域包括ケアシステム構築の中心的な役割を果たしながら、さらなる地域医療連携の推進を図っていく必要がある。また、圏域内唯一の急性期医療を担う公立病院として、高度先進医療や救急医療、周産期医療等の不採算医療を、より安全で信頼できる良質なものとして提供を行い、地域医療支援病院や地域がん診療連携拠点病院としても、求められる機能を十分発揮し、圏域の医療機能の分担と連携を一層推進しながら、患者ニーズ等に適宜応えられたい。急性期から在宅まで切れ目のない医療提供体制の構築と効率的な運用を図ることで、生産性を向上させ、病院事業管理者の経営姿勢が組織全体に行き届くガバナンス体制の強化により、持続可能で健全な病院経営を望むものである。

一般会計からの基準外繰出しは、平成 30 年度までとされているほか、令和元年度中には、消費税の増税が予定され、令和 2 年度 4 月からは、働き方改革に関連して、会計年度任用職員制度が導入予定であるなど、経営面への影響が懸念される中ではあるが、退職給付引当金相当額の特別損失における分割計上完了を契機とし、引き続き新改革プランに基づく

経営改革を病院全体で促進することで、令和元年度からの純損益黒字化などの目標を達成されたい。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれたい主な項目は以下のとおりである。

(1) 経営改善について

入院患者数の増加を図り、引き続き医業収益の増加に努められたい。地域医療支援病院として、病診連携・病病連携をさらに促進し、紹介率・逆紹介率の向上に取り組むとともに、地域包括ケア病棟の効率的な運用により、他病棟の平均在院日数短縮を図ることで、新規入院患者を切れ目なく受け入れ、さらなる病床稼働率の向上を図られたい。また、診療報酬単価の向上については、診療科パスアセスメントの実施により各診療過程の最適化に取り組むとともに、診療報酬の取り漏れをなくし、確実に算定する所謂「落穂ひろい」の実践を強化されたい。各種施設基準の届出強化と併せ、診療情報管理士等専門知識を有するプロパー職員を適切に配置することにより、医局との連携を強化し、さらなる診療報酬の加算増加や医療サービスの向上につなげられたい。なお、医師事務作業補助者や看護補助者の雇用確保に係る診療報酬の加算については、常勤医師の負担軽減にも資するため、継続して取り組まれたい。

経費の抑制については、人員の適正管理による人件費比率の低減を図るほか、後発医薬品使用率の維持向上による薬剤費用の抑制や、ベンチマークを用いた診療材料等の価格交渉および各委託業務等の見直しを始め、照明器具のLED照明化を推進するなど、引き続きコスト削減に努められたい。また、医療機器や施設・設備等については、計画的な更新や修繕実施により、費用の平準化を図られたい。なお、診療科別・部門別原価計算については、さらに精度の深化を図り、収益構造の把握と採算性等の可視化により、改善点の把握と説明責任の履行につなげ、より効果的な医療資源の配分に努められたい。

病院機能の向上については、本年3月にリニューアルオープンした健診センターのさらなる利用促進を図られたい。受診者動向を踏まえた健診メニューの開発や、健保組合等各種団体との連携を強化し、広域的・戦略的にPRを行うことで、利用者増加につなげられたい。さらに、更新を行った320列のコンピュータ断層撮影装置や放射線治療装置などの高度医療機器についても積極的に周知を行い、当院の医療資源を活用した共同診療を促進するなど、地域に貢献できる病院として、患者満足度の向上に努められたい。

(2) 医療体制の確保について

滋賀県地域医療構想における湖東区域の医師数は、全国平均や県平均を大きく下回り、特に病院の医師数は約半数である中、当院においても、常勤医師不足により、一部の診療科では診療制限を余儀なくされている。安全・安心で良質な医療を安定的に提供するためには、常勤医師の確保による診療体制の安定化が肝要であり、医療圏を超えたネットワークの構築を図りつつ、引き続き必要な医療体制の整備・確保に努められたい。また、医師の定着を図るため、医師事務作業補助者の配置を含めた勤務環境の改善を図るとともに、新専門医養成制度に基づく若手ドクターの育成にも積極的に取り組まれたい。加えて、助

産師および薬剤師、歯科衛生士の充実を図るほか、特定看護師等の育成にも継続して取り組み、医師の負担軽減を図りつつ、チーム医療や在宅医療の取組をさらに推進されたい。

(3) 収入未済の解消について

患者自己負担金の収入未済については、医業収益全体の調定額が大幅に伸びている中で、現年度分徴収率が微増したほか、民事訴訟法に基づく法的措置や彦根市債権管理条例に基づく不納欠損の適正な実施などにより、未収金額が13,927千円減少し、112,943千円となっている。今後は、当年度に開始した債権回収弁護士委託を効果的に活用するとともに、民法の一部改正に伴う消滅時効の変更にも適正に対応し、引き続き未収金発生防止や早期対応に取り組み、コスト意識を持って収入未済額の縮減を図られたい。なお、収納対策事務にあっては、関係所属との連携を強化する中で、滞納整理に係る専門性の高次化を図り、適正な債権管理に努められたい。

(4) 在宅医療の推進について

当院は急性期病院であるが、圏域内における医療機能の現状や将来推計、急性期後に在宅復帰を目指す入院患者の状況から、在宅医療提供体制の強化を図りつつ、医療面における地域包括ケアシステムの構築を行い、機能させていく必要がある。この中で、地域医療支援病院の果たすべき重要な役割は、在宅医療の最前線を担うかかりつけ医の後方支援であることから、在宅診療科や地域連携センターのさらなる充実強化を図られたい。特に、訪問看護ステーションについては、特定看護師の配置強化や、看取りの考え方を周知するなど積極的な活用を期待する。今後も、各病院、診療所、くすのきセンター等との連携推進により、地域の在宅医療を充実させ、紹介率・逆紹介率の向上により、さらなる急性期機能の発揮につなげられたい。

(5) 医師の働き方改革の推進等について

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が平成30年6月に成立し、平成31年4月から各改正法が施行された。その中で、医師に対する時間外勤務の上限規制については、施行後5年間の適用猶予期間があるものの、平成30年度の実績を見ても、医師の長時間労働が顕著である。医師の長時間労働是正に向けた取組は、当院だけではなく全国的な課題ではあるが、法の遵守と持続可能な医療提供体制確保のため、彦根市立病院働き方・業務改革推進本部を中心に検討を深め、タスク・シフティングなど是正に向けた取組を推進されたい。なお、同法に関連して地方公務員法等の一部改正が行われ、令和2年4月から会計年度任用職員制度が施行予定であることから、直雇用や勤務時間等の必要性を精査し、同一労働同一賃金の主旨を踏まえた上で、経営への影響が最小限になるよう運用方法を検討されたい。

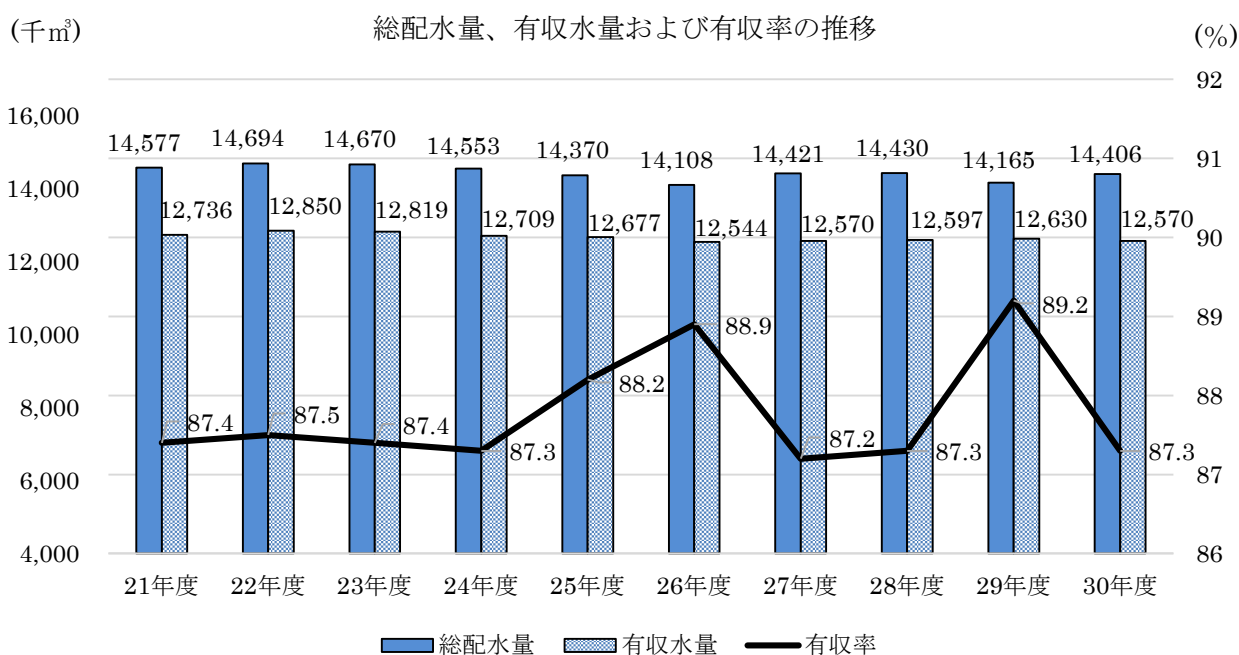
彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は50,227戸、給水人口は112,777人である。前年度に比べ給水戸数は905戸(1.8%)、給水人口は460人(0.4%)増加している。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は、前年度に比べ240,354m³(1.7%)増加したが、年間有収水量が前年度に比べ59,834m³(0.5%)減少したことから、総配水量に対する有収率は87.3%となり前年度に比べ1.9ポイント下降している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水戸数	50,227戸	49,322戸	48,740戸
給水人口	112,777人	112,317人	112,440人
現在人口	112,997人	112,537人	112,660人
普及率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,405,531 m ³	14,165,177 m ³	14,430,062 m ³
年間有収水量	12,569,668 m ³	12,629,502 m ³	12,597,495 m ³
有収率	87.3%	89.2%	87.3%

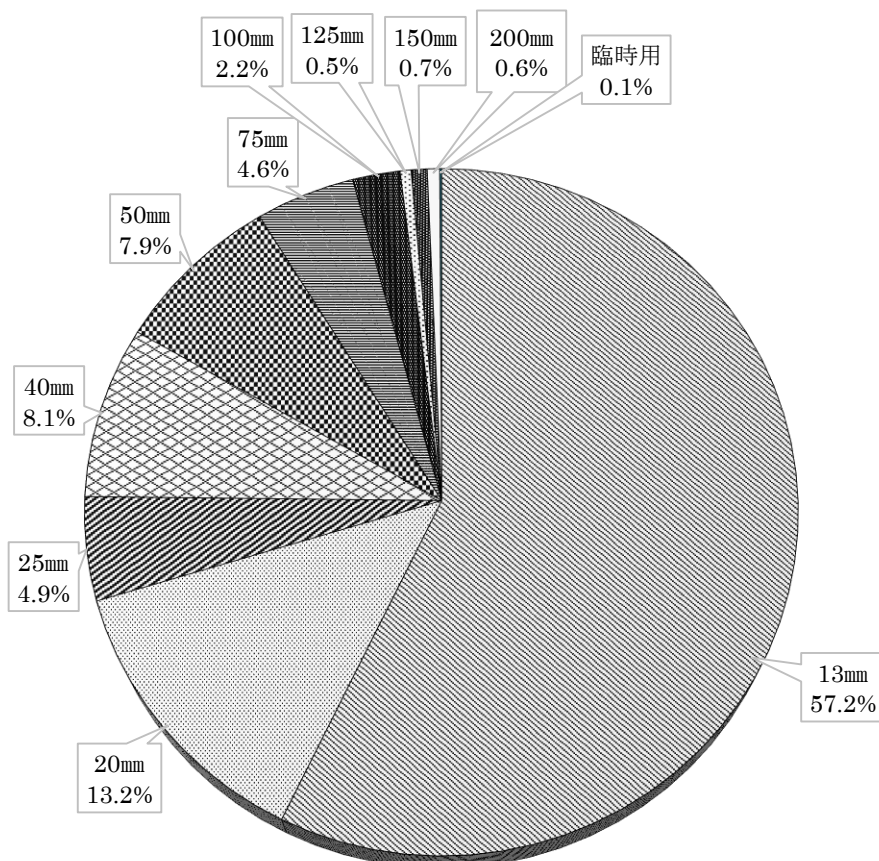


用途別給水状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

用途	口径	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一般用	13 mm	7,184,909	57.2	7,271,852	57.6	△86,943	98.8
	20 mm	1,653,674	13.2	1,623,197	12.9	30,477	101.9
	25 mm	611,914	4.9	621,352	4.9	△9,438	98.5
	40 mm	1,022,243	8.1	1,032,187	8.2	△9,944	99.0
	50 mm	991,172	7.9	974,365	7.7	16,807	101.7
	75 mm	583,780	4.6	549,733	4.4	34,047	106.2
	100 mm	279,317	2.2	269,840	2.1	9,477	103.5
	125 mm	63,732	0.5	60,728	0.5	3,004	104.9
	150 mm	94,424	0.7	105,185	0.8	△10,761	89.8
	200 mm	72,497	0.6	107,177	0.8	△34,680	67.6
臨時用		12,006	0.1	13,886	0.1	△1,880	86.5
計		12,569,668	100.0	12,629,502	100.0	△59,834	99.5

用途別給水比率



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,324,975 千円に対し、決算額 2,392,156 千円(予算対比 102.9%)であり、予算額に比べ 67,181 千円増加している。

収益的支出は、予算額 2,203,251 千円に対し、決算額 2,057,901 千円(予算対比 93.4%)であり、翌年度への繰越額 56,860 千円があるため、不用額は 88,490 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 7 件であり、不用額の主なものは、営業費用の原水および浄水費、減価償却費、資産減耗費等である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,324,975	2,392,156	67,181	102.9
営業収益	1,990,775	2,056,836	66,061	103.3
営業外収益	333,700	334,972	1,272	100.4
特別利益	500	348	△152	69.6

収益的支出 (単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,203,251	2,057,901	56,860	88,490	93.4
営業費用	2,010,219	1,879,110	56,860	74,249	93.5
営業外費用	186,032	176,933	0	9,099	95.1
特別損失	3,000	1,858	0	1,142	61.9
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 413,324 千円に対し、決算額 232,912 千円（予算対比 56.4%）であり、予算額に比べ 180,412 千円減少している。

資本的支出は、予算額 1,463,396 千円に対し、決算額 1,101,489 千円（予算対比 75.3%）であり、翌年度への繰越額 329,134 千円があるため、不用額は 32,773 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事等 14 件および上水道補償費算定システム構築委託業務等 4 件であり、不用額の主なものは拡張事業費の委託料および工事請負費である。

建設改良費の決算額 687,585 千円の内訳は、拡張事業費 678,963 千円および固定資産購入費 8,622 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 868,577 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 38,429 千円、減債積立金取崩額 400,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 430,148 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	413,324	232,912	△180,412	56.4
企業債	242,500	135,900	△106,600	56.0
加入金	29,754	27,335	△2,419	91.9
工事負担金	133,163	64,381	△68,782	48.3
他会計負担金	7,907	5,296	△2,611	67.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,463,396	1,101,489	329,134	32,773	75.3
建設改良費	1,049,492	687,585	329,134	32,773	65.5
企業債償還金	413,904	413,904	0	0	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,759,610	1,769,296	1,763,620	△9,686	△0.5
	その他	152,629	148,050	208,672	4,579	3.1
	計	1,912,239	1,917,346	1,972,292	△5,107	△0.3
営業費用	人件費	182,999	164,524	231,671	18,475	11.2
	動力費	99,068	99,732	98,601	△664	△0.7
	修繕費	68,234	68,428	54,636	△194	△0.3
	委託料	335,710	314,595	264,009	21,115	6.7
	受託工事費	65,794	87,098	76,662	△21,304	△24.5
	減価償却費	907,528	884,417	893,716	23,111	2.6
	資産減耗費	41,293	45,748	44,067	△4,454	△9.7
	その他	125,527	115,276	92,570	10,251	8.9
計	1,826,153	1,779,818	1,755,932	46,335	2.6	
営業利益		86,086	137,528	216,360	△51,442	△37.4
営業外収益	繰入金	3,200	3,586	3,960	△386	△10.8
	長期前受金戻入	329,780	332,517	329,511	△2,737	△0.8
	その他	1,976	1,979	1,885	△3	△0.2
	計	334,956	338,082	335,356	△3,126	△0.9
営業外費用	企業債利息	116,527	125,562	134,160	△9,035	△7.2
	雑支出	9,906	14,266	13,929	△4,360	△30.6
	計	126,433	139,828	148,089	△13,395	△9.6
経常利益		294,609	335,782	403,627	△41,173	△12.3
特別利益		324	249	235	75	30.1
特別損失		1,723	1,581	2,025	142	9.0
純利益		293,210	334,450	401,837	△41,240	△12.3

(注) 増減額および増減率は、当該年度決算額と平成 29 年度決算額の対比

営業収益は、1,912,239 千円で前年度に比べ 5,107 千円 (0.3%) 減少している。これは、全体の 92.0% を占める給水収益が微減 (0.5%) であったことによるものである。

営業費用は、1,826,153 千円で前年度に比べ 46,335 千円 (2.6%) 増加している。これ

は、受託工事費は減少したものの、人件費、委託料、減価償却費等が増加したことによるものである。なお、人件費の増加は、退職給付費等の増加によるものであり、委託料の増加は、管路の維持管理委託費を始め、お客様サービスセンター業務委託費や、大藪浄水場等の施設運転管理等委託費の増加によるものである。また、減価償却費の増加は電気設備等の減価償却費の増加によるものである。

これらの結果、営業利益は、営業収益の減少および営業費用の増加により、前年度に比べ51,442千円(37.4%)減少して86,086千円となっている。

営業外収益は、334,956千円で前年度に比べ3,126千円(0.9%)減少している。これは、主に長期前受金戻入の減少によるものである。

営業外費用は、126,433千円で前年度に比べ13,395千円(9.6%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ41,173千円(12.3%)減少して294,609千円となっている。

特別利益は、324千円で前年度に比べ75千円(30.6%)増加している。

特別損失は、1,723千円で前年度に比べ142千円(8.9%)増加している。

以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ41,240千円(12.3%)減少して293,210千円となっている。なお、一昨年度との比較においては、108,627千円(27.0%)減少している。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

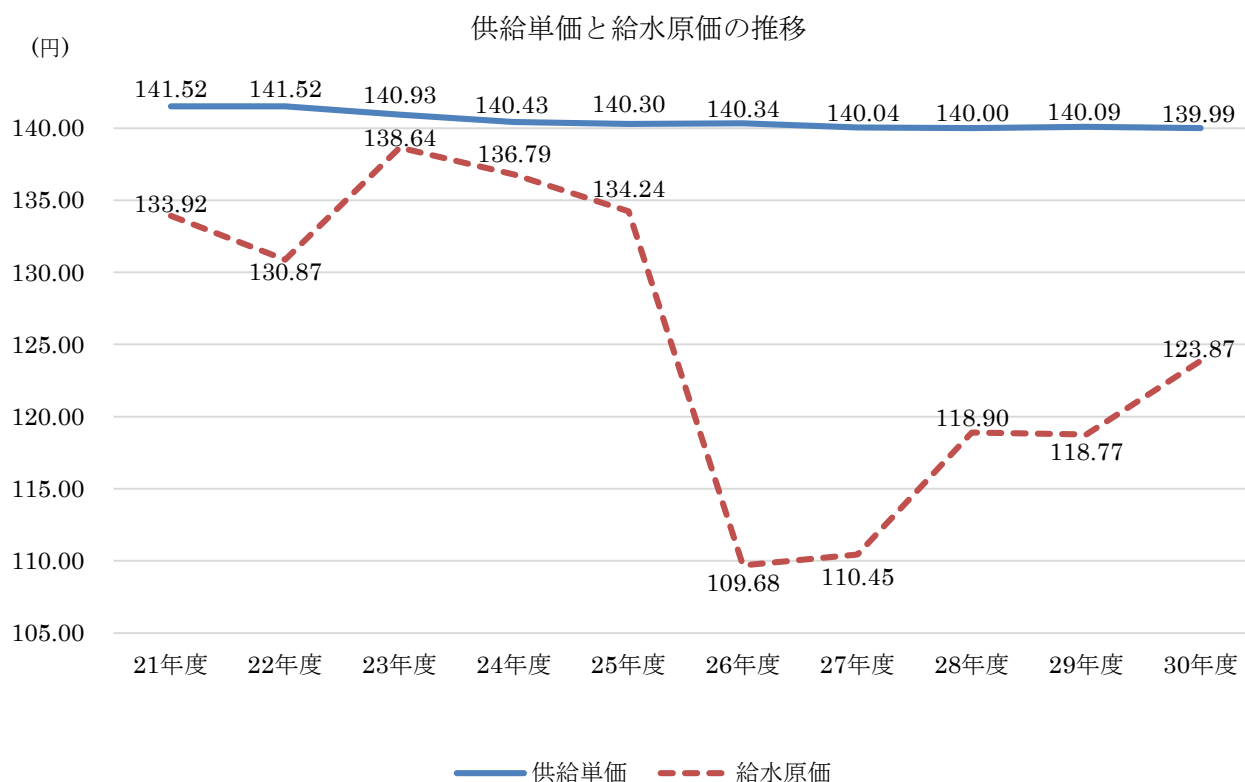
(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
人 件 費	10.4	9.3	13.1
動 力 費	5.6	5.6	5.6
修 繕 費	3.8	3.9	3.1
減 価 償 却 費	51.6	50.0	50.7
資 産 減 耗 費	2.3	2.6	2.5
企 業 債 利 息	6.6	7.1	7.6

前年度に比べ、人件費および減価償却費の比率が高くなっている。これは、給水収益が0.5%の微減であったのに対して、人件費が11.2%、減価償却費が2.6%それぞれ増加したことによるものである。一方、人件費の比率が1.1ポイント高くなっているのは、先に述べた退職給付費等が増加したことによるものであり、減価償却費の比率が1.6ポイント高くなっているのは、当該年度分の減価償却費が2.6%増加したことによるものである。また、企業債利息の比率が0.5ポイント低くなっているのは、企業債の支払利息が7.2%減少したことによるものである。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
供給単価(1m ³ 当たり)①	139.99 円	140.09 円	140.00 円
給水原価(1m ³ 当たり)②	123.87 円	118.77 円	118.90 円
差 引 ①－②	16.12 円	21.32 円	21.10 円
料金回収率 ①／②	113.0%	118.0%	117.7%



(注)平成 26 年度以降の数値は、新会計基準を適用している。

前年度に比べ供給単価は 0.1 円低くなり、給水原価は 5.1 円高くなっている。このため、料金回収率は 5.0 ポイント下降し、113.0%となっている。給水原価の増加は、水道事業費用の増加(3.8%)に対して有収水量が減少(0.5%)していることによるものである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率	
資 産	固 定 資 産	22,691,103	22,930,111	22,881,630	△239,008	△1.0	
	流 動 資 産	4,518,243	4,654,491	4,206,538	△136,248	△2.9	
	合 計	27,209,346	27,584,602	27,088,168	△375,256	△1.4	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	5,871,208	6,175,530	6,091,534	△304,322	△4.9
		引 当 金	566,180	577,892	562,007	△11,712	△2.0
		計	6,437,388	6,753,422	6,653,541	△316,034	△4.7
	流 動 負 債	企 業 債	440,223	413,904	396,345	26,319	6.4
		未 払 金	253,030	478,575	302,201	△225,545	△47.1
		前 受 金	2,437	2,396	324	41	1.7
		預 り 金	150,493	135,025	145,795	15,468	11.5
		引 当 金	18,812	18,694	17,296	118	0.6
		計	864,995	1,048,594	861,961	△183,599	△17.5
	繰 延 収 益	6,878,806	7,047,638	7,172,168	△168,832	△2.4	
	計	14,181,189	14,849,654	14,687,670	△668,465	△4.5	
	資 本	資 本 金	10,345,273	9,945,273	9,645,273	400,000	4.0
		資 本 剰 余 金	1,067,784	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,615,100	1,721,891	1,687,441	△106,791	△6.2
計		13,028,157	12,734,948	12,400,498	293,209	2.3	
合 計	27,209,346	27,584,602	27,088,168	△375,256	△1.4		

(注) 増減額および増加率は、当該年度決算額と平成 29 年度決算額の対比

(1) 資 産

資産の合計額は27,209,346千円で、内訳は固定資産22,691,103千円、流動資産4,518,243千円である。前年度に比べ固定資産は239,008千円(1.0%)、流動資産は136,248千円(2.9%)、合計では375,256千円(1.4%)それぞれ減少している。

固定資産の減少は、機械および装置等の減価償却費および除却の増加によるものであり、流動資産の減少は、現金預金および未収金の減少によるものである。また、流動資産のうち未収金は、納期末到来分を含め302,097千円となっており、前年度に比べ71,642千円(19.2%)減少している。

(2) 負債および資本

負債の合計額は14,181,189千円で、内訳は固定負債6,437,388千円、流動負債864,995千円、繰延収益6,878,806千円である。前年度に比べ固定負債は316,034千円(4.7%)、流動負債は183,599千円(17.5%)、繰延収益は168,832千円(2.4%)いずれも減少し、合計では668,465千円(4.5%)減少している。固定負債の減少は、次年度以降に償還する企業債残高の減少と退職給付引当金の減少によるものであり、流動負債の減少は、大藪浄水場中央監視操作設備更新工事に係る未払金の減少によるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金の当年度収益化額の増加によるものである。

資本の合計額は13,028,157千円で、内訳は資本金10,345,273千円、資本剰余金1,067,784千円、利益剰余金1,615,100千円である。前年度に比べ、資本金は400,000千円(4.0%)増加し、利益剰余金は106,791千円(6.2%)減少し、合計では293,209千円(2.3%)増加している。資本金の増加は利益剰余金からの組入れによるものであり、利益剰余金の減少は減債積立金の減少によるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	993,667	1,103,644	△109,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765,351	△624,765	△140,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,004	101,555	△379,559
資金増加額	△49,688	580,434	△630,122
資金期首残高	4,133,408	3,552,974	580,434
資金期末残高	4,083,720	4,133,408	△49,688

資金状況は、業務活動で993,667千円を獲得したが、投資活動で765,351千円、財務活動で278,004千円を消費した結果、49,688千円の資金減となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益293,210千円を計上し、長期前受金戻入による減少329,780千円や減価償却費による増加907,528千円などにより、993,667千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金や加入金、一般会計繰入金による収入131,259千円があったが、固定資産の取得や建設改良事業等の実施による支出896,610千円により、765,351千円の減少となっている。

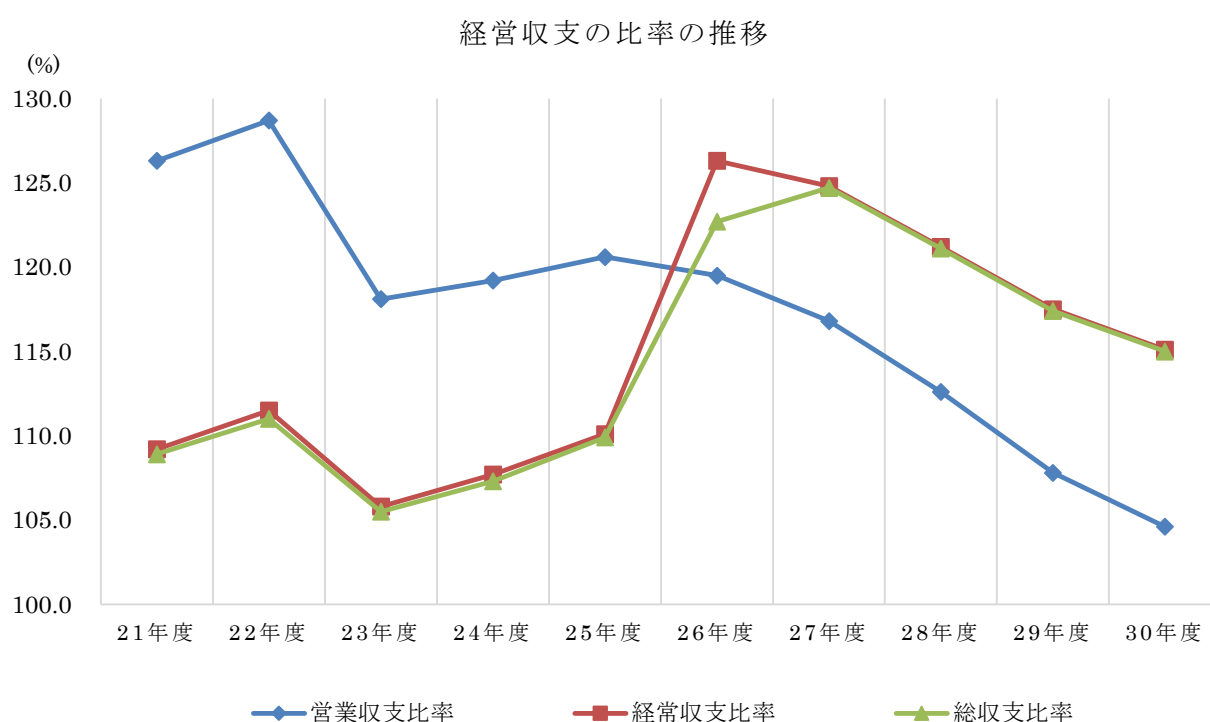
財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入135,900千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出413,904千円により、278,004千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
営業収支比率	104.6	107.8	112.6
経常収支比率	115.1	117.5	121.2
総収支比率	115.0	117.4	121.1



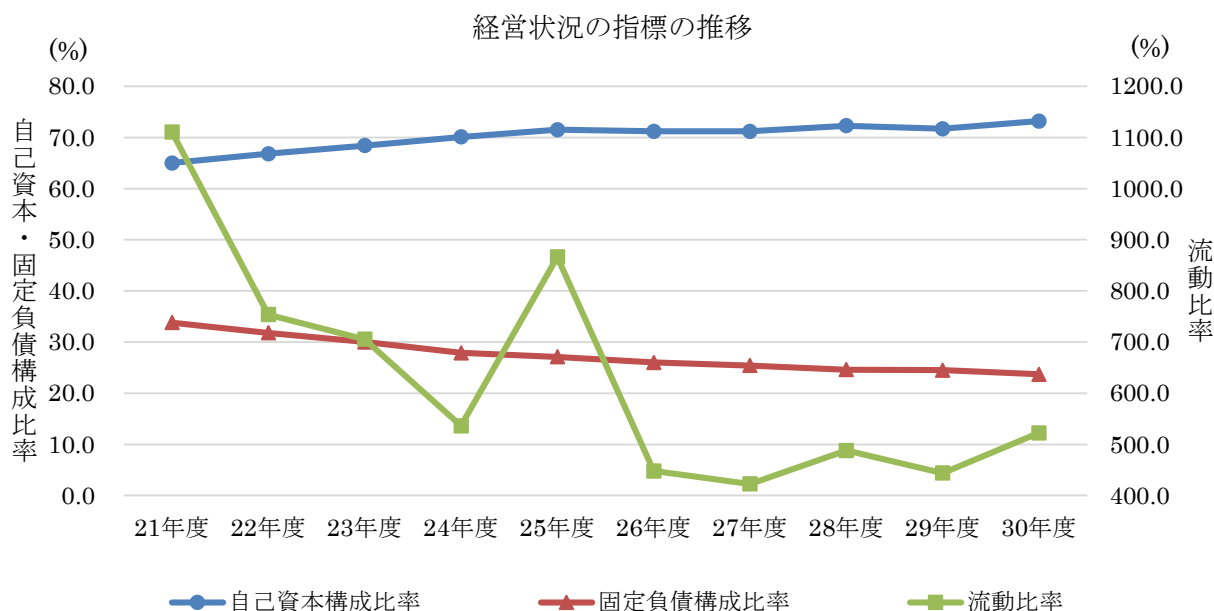
(注)平成26年度以降の数値は、新会計基準を適用している。

いずれの比率も100%を上回っている。営業収支比率は104.6%、経常収支比率は115.1%、総収支比率は115.0%でいずれも前年度に比べ低くなっている。これは、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用の増加によるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自己資本構成比率	73.2	71.7	72.3
固定負債構成比率	23.7	24.5	24.6
流動比率	522.3	443.9	488.0
酸性試験比率	507.0	429.8	454.3
現金比率	472.1	394.2	412.2
総資本利益率	1.1	1.2	1.5
企業債償還元金対減価償却費比率	45.6	44.8	42.2



(注)平成 26 年度以降の数値は、新会計基準を適用している。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は 73.2%で前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。これは、資本金等が増加 (0.6%) したのに対し、負債・資本合計が減少 (1.4%) したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 23.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。これは、企業債の減少による固定負債の減少 (4.7%) が、負債・資本合計の減少 (1.4%) を上回ったことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は522.3%で、前年度に比べ78.4ポイント高くなっている。これは、現金預金、未収金等の減少による流動資産の減少(2.9%)を未払金の減少による流動負債の減少(17.5%)が上回ったことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は507.0%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ77.2ポイント高くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は472.1%で前年度に比べ77.9ポイント高くなっている。これは、現金預金の減少(1.2%)を未払金の減少による流動負債の減少(17.5%)が上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは、営業収益が減少(0.3%)するとともに、人件費、委託料、減価償却費等の増加により営業費用が増加(2.6%)したことによる経常利益の減少(12.3%)が、総資本の減少(1.4%)を上回ったことによるものである。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は45.6%で前年度より0.8ポイント高くなっている。これは、建設改良のための企業債償還元金の増加(4.4%)が、当年度減価償却費の増加(2.6%)を上回ったことによるものである。

企業債の状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成30年度	6,589,434	135,900	413,903	6,311,431
平成29年度	6,487,879	497,900	396,345	6,589,434
増 減 額	101,555	△362,000	17,558	△278,003

当年度中の新たな企業債の借入は135,900千円で、年度中に413,903千円を償還して、当年度末残高は6,311,431千円になり、前年度に比べ278,003千円減少している。

7 むすび

本市水道事業（以下「水道事業」という。）は、昭和 35 年に給水を開始して以来、60 年近くが経過しており、管路を含む水道施設で老朽化が進んでいる。これらの更新や耐震化を一斉に行うには大きな財政負担が伴うため、計画的な整備が当面の課題である。

さらに、現在給水戸数は増加しているものの、節水意識の高まりや節水型機器の普及、企業における省資源化への取組などにより、水需要は減少傾向にある。将来これに人口減少が加われば、水需要と給水収益はさらに減少していくことが見込まれる。

こうしたことから、水道事業は、前年度(2017 年度)から 2026 年度までの 10 年間の計画期間とする「水道事業ビジョン」および「第 3 期中期経営計画（経営戦略）」（以下「第 3 期計画」という。）を策定し、「安全」「強靱」「持続」の観点から良質な水道水の安定的な供給および効率的な経営の推進に努めている。

当年度の決算においては、水道事業経営の根幹である給水収益が前年度を下回り(0.5%)、営業費用が増加(2.6%)したことにより、営業収支比率は前年度に比べ 3.2 ポイント低下して 104.6%に、また、総収支比率も前年度に比べ 2.4 ポイント低下して 115.0%となった。このため、純利益は、前年度と比べて 41,240 千円減少するものの、なお 293,210 千円を計上しており、経営状況は概ね良好であるといえる。

ただし、純利益には、会計制度の改正により現金収入を伴わない長期前受金戻入を収益に計上しており、長期前受金戻入を除く損益は 36,570 千円の赤字である。さらに、当年度は第 3 期計画の収支も下回っていることから、これに歯止めをかけるためにも、特に有収率の向上について、特段の努力を求めるところである。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 漏水対策について

年間総配水量が前年度に比べ 1.7%増加する一方、年間有収水量は 0.5%減少したことから、有収率が 1.9 ポイント下降して 87.3%となり、第 3 期計画の目標値(88.2%)を下回っている。漏水は、費用、労力および時間をかけて浄化した水が一部で使用できない状態になるとともに、出水不良やサンドブラスト現象による埋設管破損、道路陥没など重大な事故を引き起こすおそれがある。こうしたことを踏まえ、引き続き漏水調査や、老朽管路の布設替え工事を行うなど、漏水対策を積極的に実施されたい。

(2) 収入未済の解消について

水道料金の収入未済(平成 31 年 3 月 31 日現在)は、328,147 千円であるが、これには、納期末到来分の水道料金が含まれており、令和元年 5 月 31 日現在の収入未済額は、前年度に比べ 13,024 千円減少し、28,476 千円となっている。また、口座振替の利用率は 79.2%と高い割合で、納付書直送分のコンビニエンスストアの利用率も増加傾向にある。さらに、昨年 10 月からキャッシュレス決済アプリ P a y B を導入し、決済方法の多様化に対応するなど、利便性の向上にも積極的に取り組んでいる。言うまでもなく、水道料金の確実な回収は、水道事業の根幹に関わることから、今後も引き続き、健全な経営と受益

者負担の公平性の確保に努められたい。

(3) 水道施設の更新について

今後、老朽化する構造物および設備の更新に当たっては、人口減少を見据えながら、アセットマネジメント（資産管理）による計画的な施設の更新や長寿命化を図るなど、持続可能な水道事業となるよう検討されたい。

中でも、管路の更新や整備の工事については、水道事業ビジョンおよび第3期計画において毎年1%の管路更新率を目標に設定されているが、当年度0.88%の実績となっている。老朽化の増加により管路事故や漏水などの発生リスクが高まると考えられることから、漏水調査、老朽管路等の更新、さらには耐震化工事についても、継続的かつ積極的に取り組まれたい。なお、管路の更新に当たっては、他の公共事業との同時施工による効率性、経済性や費用対効果、さらに、金利情勢を考慮した資金調達など、長期的な視点に立って十分な検討を加えられたい。

(4) 危機管理体制の強化について

南海トラフ地震や鈴鹿西縁断層帯地震などの大規模地震の発生に備えて、管路を始めとする水道施設の耐震化を積極的に進められたい。また、水害に対しては、大藪浄水場の自家発電施設が地下にあることから、これが浸水し使用不能になると、水供給が停止し市民生活に甚大な影響を及ぼすおそれがある。しかも復旧に時間を要すると考えられることから、早急に施設の浸水対策を講じられたい。さらに、あらゆる不測の事態に備えて、取水源の多様化について検討するとともに、危機管理課と連携し、飲料水、生活用水等の確保および迅速な対応のための体制ならびに資機材の整備・強化を図られたい。

(5) 水質管理の強化について

水質管理については、水道基準に関する省令に規定する水質基準項目を検査するため、機器の充実および保守管理に万全を期すとともに、監視体制の強化や検査技術の向上等に努められたい。

また、平成29年度から採用された、鉛を使用しない銅合金（ピワライト材）を利用した水道メーターは、水質の安全面や、リサイクル可能なことから環境面で優れており、引き続き積極的な導入を図られたい。

(6) 水道法の改正に伴う対応について

平成30年12月12日に改正水道法が公布され、一部の規定を除き令和元年10月1日から施行されるが、この改正の趣旨に沿った水道事業の基盤強化を図るため、引き続き適切な資産管理の推進を行うとともに、広域連携についても研究を進められたい。

第 5 決算審査資料

目 次

1 彦根市病院事業会計資料

業務実績表	35
損益計算書	36
貸借対照表	38
経営分析表	40
費用節別明細書	42

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	45
損益計算書	46
貸借対照表	48
経営分析表	50
費用節別明細書	52

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考	
許 可 病 床 数	床 438	床 438	床 0	% 100.0		
職 員 数	人 595 (0)	人 590 (0)	人 5 (0)	% 100.8	※()内は再任用短時間勤務職員で外数	
年延患者数	入 院	人 123,195	人 121,006	人 2,189	% 101.8	
	外 来	人 231,278	人 228,815	人 2,463	% 101.1	
	計	人 354,473	人 349,821	人 4,652	% 101.3	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 337.5	人 331.5	人 6.0	% 101.8	
	外 来	人 947.9	人 937.8	人 10.1	% 101.1	
患 者 比 率	入 院	% 34.8	% 34.6	% 0.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 65.2	% 65.4	% △ 0.2	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 77.1	% 75.7	% 1.4	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	
患 者 1 人 当 たり 収 益	円 31,096	円 29,582	円 1,514	% 105.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	
患 者 1 人 当 たり 費 用	円 31,774	円 31,164	円 610	% 102.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
医 業 収 益	11,022,646,412	92.0	114.7	10,348,439,976	92.1	107.7	9,608,925,549	91.8	100.0
入 院 収 益	7,387,087,112	61.7	115.3	6,952,554,199	61.9	108.5	6,405,300,708	61.2	100.0
外 来 収 益	3,316,317,473	27.7	113.9	3,093,970,681	27.5	106.3	2,910,686,675	27.8	100.0
そ の 他 医 業 収 益	319,241,827	2.6	109.0	301,915,096	2.7	103.1	292,938,166	2.8	100.0
医 業 外 収 益	953,239,923	8.0	112.6	890,640,980	7.9	105.2	846,345,033	8.1	100.0
保 育 所 収 益	7,194,334	0.1	82.6	8,727,117	0.1	100.2	8,712,850	0.1	100.0
職 員 住 宅 収 益	962,956	0.0	123.8	828,696	0.0	106.5	777,768	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	64,819,480	0.5	85.5	71,744,622	0.6	94.6	75,801,309	0.7	100.0
他 会 計 補 助 金	696,051,976	5.8	107.6	650,119,547	5.8	100.5	647,094,000	6.2	100.0
長 期 前 受 金 入 戻	81,020,906	0.7	156.5	55,383,984	0.5	106.9	51,785,008	0.5	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	103,190,271	0.9	166.0	103,837,014	0.9	167.0	62,174,098	0.6	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	5,934,453	0.1	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	-	-	5,934,453	0.1	-
計	11,975,886,335	100.0	114.5	11,239,080,956	100.0	107.4	10,461,205,035	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	11,262,932,648	90.6	106.1	10,901,909,623	90.4	102.7	10,613,530,638	89.9	100.0
給 与 費	5,733,424,053	46.1	100.4	5,664,385,020	47.0	99.2	5,709,166,219	48.4	100.0
材 料 費	2,854,592,134	23.0	119.3	2,627,849,278	21.8	109.8	2,392,550,890	20.3	100.0
経 費	1,805,672,993	14.5	102.3	1,783,363,823	14.8	101.0	1,765,791,601	14.9	100.0
減 価 償 却 費	795,752,653	6.4	119.6	790,783,309	6.5	118.8	665,581,766	5.6	100.0
資 産 減 耗 費	50,336,707	0.4	88.7	12,946,116	0.1	22.8	56,763,072	0.5	100.0
研 究 研 修 費	23,154,108	0.2	97.8	22,582,077	0.2	95.4	23,677,090	0.2	100.0
医 業 外 費 用	766,097,397	6.2	97.6	750,411,718	6.2	95.6	785,209,242	6.7	100.0
保 育 所 費	35,122,496	0.3	102.3	40,587,097	0.3	118.2	34,348,191	0.3	100.0
職 員 住 宅 費	555,957	0.0	251.7	346,911	0.0	157.0	220,893	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テーション 費	83,725,485	0.7	101.7	78,316,233	0.6	95.1	82,346,179	0.7	100.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,607,945	1.5	88.6	204,283,879	1.7	96.0	212,799,800	1.8	100.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0
雑 支 出	414,987,160	3.3	100.6	383,779,244	3.2	93.1	412,395,825	3.5	100.0
特 別 損 失	404,527,000	3.2	100.0	404,531,000	3.4	100.0	404,531,000	3.4	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損	404,527,000	3.2	100.0	404,531,000	3.4	100.0	404,531,000	3.4	100.0
計	12,433,557,045	100.0	105.3	12,056,852,341	100.0	102.1	11,803,270,880	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	457,670,710	-	34.1	817,771,385	-	60.9	1,342,065,845	-	100.0

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	13,152,877,701	84.6	93.2	13,539,940,847	87.6	96.0	14,110,147,877	88.2	100.0
有形固定資産	12,802,908,924	82.3	94.2	13,068,565,533	84.6	96.2	13,589,456,304	85.0	100.0
土 地	1,550,035,481	10.0	100.0	1,550,035,481	10.0	100.0	1,550,035,481	9.7	100.0
建 物	9,414,099,393	60.5	93.1	9,760,647,727	63.2	96.6	10,107,196,061	63.2	100.0
器 械 備 品	1,481,950,325	9.5	106.2	1,293,192,231	8.4	92.7	1,394,799,387	8.7	100.0
車 両	9,787,628	0.1	54.5	13,593,671	0.1	75.7	17,961,836	0.1	100.0
リース資産	347,036,097	2.2	66.8	451,096,423	2.9	86.8	519,463,539	3.3	100.0
無形固定資産	181,792,988	1.2	70.6	262,437,171	1.7	101.9	257,646,076	1.6	100.0
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	25,098,000	0.2	123.6	32,388,000	0.2	159.5	20,310,000	0.1	100.0
リース資産	154,822,148	1.0	65.8	228,176,331	1.5	96.9	235,463,236	1.5	100.0
投資その他の資産	168,175,789	1.1	63.9	208,938,143	1.3	79.4	263,045,497	1.6	100.0
長期貸付金	25,275,000	0.2	75.3	22,545,000	0.1	67.2	33,565,000	0.2	100.0
破産更生債権等	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前払消費税	131,918,205	0.8	60.5	175,016,559	1.1	80.2	218,114,913	1.3	100.0
その他資産	10,982,584	0.1	96.6	11,376,584	0.1	100.1	11,365,584	0.1	100.0
流 動 資 産	2,398,919,244	15.4	127.4	1,913,361,909	12.4	101.6	1,882,495,558	11.8	100.0
現金預金	415,594,918	2.7	781.0	82,793,303	0.5	155.6	53,213,773	0.4	100.0
未 収 金	1,883,976,122	12.1	108.0	1,739,745,812	11.3	99.7	1,744,584,915	10.9	100.0
貯 蔵 品	95,305,824	0.6	118.0	86,843,734	0.6	107.5	80,767,744	0.5	100.0
材 料	91,702,462	0.6	119.9	82,975,112	0.6	108.5	76,487,589	0.5	100.0
消 耗 品	2,575,262	0.0	99.2	2,581,098	0.0	99.5	2,595,202	0.0	100.0
そ の 他 貯 蔵 品	1,028,100	0.0	61.0	1,287,524	0.0	76.4	1,684,953	0.0	100.0
前 払 費 用	4,042,380	0.0	102.9	3,979,060	0.0	101.3	3,929,126	0.0	100.0
計	15,551,796,945	100.0	97.2	15,453,302,756	100.0	96.6	15,992,643,435	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数	金 額	構 成 率 指 数	指 数
固 定 負 債	11,087,994,437	71.3	95.2	11,239,263,460	72.7	96.5	11,652,269,574	72.9	100.0
企業債	8,688,352,242	55.9	88.0	9,100,289,442	58.9	92.1	9,876,934,799	61.8	100.0
他会計借入金	81,441,597	0.5	85.9	88,136,307	0.5	93.0	94,816,987	0.6	100.0
リース債務	251,787,598	1.6	44.4	445,577,711	2.9	78.6	567,167,788	3.5	100.0
引当金	2,066,413,000	13.3	185.6	1,605,260,000	10.4	144.2	1,113,350,000	7.0	100.0
退職給付引当金	2,066,413,000	13.3	185.6	1,605,260,000	10.4	144.2	1,113,350,000	7.0	100.0
流 動 負 債	2,256,912,363	14.5	77.8	2,444,902,892	15.8	84.3	2,901,899,888	18.1	100.0
一時借入金	0	0.0	0.0	140,000,000	0.9	27.5	510,000,000	3.2	100.0
企業債	951,437,200	6.1	96.6	976,445,357	6.3	99.1	984,838,554	6.2	100.0
他会計借入金	6,694,710	0.0	100.4	6,680,680	0.0	100.2	6,666,680	0.0	100.0
リース債務	193,790,113	1.2	105.5	204,915,515	1.3	111.6	183,672,534	1.1	100.0
未払金	713,636,077	4.6	82.6	750,080,171	4.9	86.8	863,996,067	5.4	100.0
預り金	10,344,753	0.1	209.0	11,987,525	0.1	242.2	4,949,823	0.0	100.0
引当金	381,009,510	2.5	109.6	354,793,644	2.3	102.0	347,776,230	2.2	100.0
賞与引当金	320,851,150	2.1	109.1	299,240,074	1.9	101.7	294,118,258	1.9	100.0
法定福利費引当金	60,158,360	0.4	112.1	55,553,570	0.4	103.5	53,657,972	0.3	100.0
繰 延 収 益	1,025,593,629	6.6	108.8	1,106,614,535	7.2	117.3	943,019,273	5.9	100.0
長期前受金	1,025,593,629	6.6	108.8	1,106,614,535	7.2	117.3	943,019,273	5.9	100.0
資 本 金	13,564,016,025	87.2	116.9	12,587,570,668	81.5	108.5	11,602,732,114	72.6	100.0
剰 余 金	△ 12,382,719,509	△ 79.6	111.5	△ 11,925,048,799	△ 77.2	107.4	△ 11,107,277,414	△ 69.5	100.0
資本剰余金	321,991,859	2.1	100.0	321,991,859	2.1	100.0	321,991,859	2.0	100.0
利益剰余金	△ 12,704,711,368	△ 81.7	111.2	△ 12,247,040,658	△ 79.3	107.2	△ 11,429,269,273	△ 71.5	100.0
計	15,551,796,945	100.0	97.2	15,453,302,756	100.0	96.6	15,992,643,435	100.0	100.0

病院事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.6	87.6	88.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.3	72.7	72.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	14.2	11.4	9.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.9	104.1	107.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	596.0	765.3	980.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.3	78.3	64.9
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	101.9	74.5	62.0
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.4	3.4	1.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.3	△ 2.6	△ 5.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.3	93.2	88.6
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	97.9	94.9	90.5
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	15,929	15,151	14,172
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	52.0	54.7	59.4

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

病院事業費用節別明細書（その1）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
医 師 給	381,698,472			381,698,472	3.1
看 護 師 給	1,203,240,533	31,984,400		1,235,224,933	9.9
医 療 技 術 員 給	335,268,629			335,268,629	2.7
事 務 員 給	123,643,571			123,643,571	1.0
労 務 員 給	14,902,800			14,902,800	0.1
医 師 手 当	613,539,994			613,539,994	4.9
看 護 師 手 当	796,508,156	20,904,713		817,412,869	6.6
医 療 技 術 員 手 当	230,968,276			230,968,276	1.9
事 務 員 手 当	84,068,575			84,068,575	0.7
労 務 員 手 当	6,682,110			6,682,110	0.1
賞与引当金繰入額	316,604,741	4,246,409		320,851,150	2.6
法定福利費引当金繰入額	59,341,025	817,335		60,158,360	0.5
賃 金	409,378,300	7,127,362		416,505,662	3.4
報 酬	229,897,650			229,897,650	1.8
法 定 福 利 費	778,051,337	11,605,711		789,657,048	6.4
退 職 給 付 費	149,629,884	2,124,000		151,753,884	1.2
薬 品 費	1,678,857,186			1,678,857,186	13.5
診 療 材 料 費	1,154,378,283	207,357		1,154,585,640	9.3
給 食 材 料 費	5,238,525			5,238,525	0.0
医 療 消 耗 備 品 費	16,118,140			16,118,140	0.1
厚 生 福 利 費	1,188,000			1,188,000	0.0
報 償 費	1,477,766			1,477,766	0.0
旅 費 交 通 費	21,528,478	59,159		21,587,637	0.2
職 員 被 服 費	832,989			832,989	0.0
消 耗 品 費	68,156,668	583,428		68,740,096	0.6
消 耗 備 品 費	12,782,716	232,927		13,015,643	0.1
光 熱 水 費	244,030,641	1,345,780		245,376,421	2.0
燃 料 費	667,206	703,101		1,370,307	0.0
食 料 費	209,287			209,287	0.0
印 刷 製 本 費	4,804,405	40,080		4,844,485	0.0
修 繕 費	116,307,862	1,558,705		117,866,567	0.9

病院事業費用節別明細書（その2）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構 成 比 率
保 険 料	13,366,291	212,900		13,579,191	0.1
賃 借 料	159,261,283	1,912,495		161,173,778	1.3
通 信 運 搬 費	11,050,192	945,062		11,995,254	0.1
委 託 料	1,067,399,760	32,630,079		1,100,029,839	8.8
諸 会 費	2,152,210	62,963		2,215,173	0.0
広 報 費	239,984			239,984	0.0
手 数 料	45,934,172	96,724		46,030,896	0.4
負 担 金	15,366,892	3,248		15,370,140	0.1
原 材 料 費	46,200			46,200	0.0
交 際 費	89,574			89,574	0.0
公 課 費	108,400			108,400	0.0
筆 耕 翻 訳 料	2,096			2,096	0.0
補 償 費	28,646,467			28,646,467	0.2
貸倒引当金繰入額				0	0.0
建 物 減 価 償 却 費	346,548,334			346,548,334	2.8
器 械 備 品 減 価 償 却 費	260,693,767			260,693,767	2.1
車 両 減 価 償 却 費	3,806,043			3,806,043	0.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	177,414,509			177,414,509	1.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,290,000			7,290,000	0.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	146,790			146,790	0.0
固 定 資 産 除 却 費	50,189,917			50,189,917	0.4
図 書 費	6,544,122			6,544,122	0.1
研 究 雑 費	6,633,440			6,633,440	0.1
企 業 債 利 息		177,903,228		177,903,228	1.4
長 期 借 入 金 利 息		199,116		199,116	0.0
一 時 借 入 金 利 息		616,604		616,604	0.0
リ ー ス 支 払 利 息		9,888,997		9,888,997	0.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却		43,098,354		43,098,354	0.3
雑 支 出		414,987,160		414,987,160	3.3
そ の 他 特 別 損 失			404,527,000	404,527,000	3.3
計	11,262,932,648	766,097,397	404,527,000	12,433,557,045	100.0

水道事業業務実績表

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比	備 考
現 在 人 口 (A)	人 112,997	人 112,537	人 460	% 100.4	
計 画 給 水 人 口 (B)	人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給 水 人 口 (C)	人 112,777	人 112,317	人 460	% 100.4	
普 及 率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %	%	%	%	-
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	%	%	%	-
給 水 戸 数	戸 50,227	戸 49,322	戸 905	% 101.8	
年 間 総 配 水 量	m ³ 14,405,531	m ³ 14,165,177	m ³ 240,354	% 101.7	
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³ 1,200,461	m ³ 1,180,431	m ³ 20,030	% 101.7	
年 間 有 収 水 量	m ³ 12,569,668	m ³ 12,629,502	m ³ △ 59,834	% 99.5	
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³ 1,047,472	m ³ 1,052,459	m ³ △ 4,987	% 99.5	
有 収 率	% 87.3	% 89.2	% △ 1.9	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送 配 水 管 延 長	m 789,535	m 787,248	m 2,287	% 100.3	
職 員 数	人 28 (1)	人 29 (1)	人 △ 1 (0)	% 96.6	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供 給 単 価	円 139.99	円 140.09	円 △ 0.10	% 99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円 123.87	円 118.77	円 5.10	% 104.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営業収益	1,912,239,597	85.1	97.0	1,917,346,038	85.0	97.2	1,972,292,112	85.5	100.0
給水収益	1,759,610,461	78.3	99.8	1,769,295,897	78.5	100.3	1,763,619,559	76.4	100.0
受託工事収益	70,498,225	3.1	86.2	93,227,780	4.1	114.0	81,806,302	3.6	100.0
その他の 営業収益	82,130,911	3.7	64.7	54,822,361	2.4	43.2	126,866,251	5.5	100.0
営業外収益	334,956,069	14.9	99.9	338,082,265	15.0	100.8	335,356,017	14.5	100.0
受取利息および 配当金	1,590,060	0.1	98.1	1,903,526	0.1	117.4	1,620,768	0.1	100.0
他会計繰入金	3,199,628	0.1	80.8	3,586,224	0.2	90.6	3,959,754	0.2	100.0
長期前受金 戻入	329,780,144	14.7	100.1	332,516,764	14.7	100.9	329,510,831	14.2	100.0
雑収益	386,237	0.0	145.9	75,751	0.0	28.6	264,664	0.0	100.0
特別利益	323,189	0.0	137.8	249,392	0.0	106.3	234,510	0.0	100.0
過年度損益 修正	323,189	0.0	137.8	249,392	0.0	106.3	234,510	0.0	100.0
計	2,247,518,855	100.0	97.4	2,255,677,695	100.0	97.7	2,307,882,639	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	1,826,153,135	93.4	104.0	1,779,818,256	92.6	101.4	1,755,931,937	92.1	100.0
原水および 浄水費	432,665,629	22.1	124.5	397,217,266	20.7	114.3	347,472,947	18.2	100.0
配水および 給水費	142,526,877	7.3	119.8	142,988,838	7.4	120.2	118,959,063	6.2	100.0
受託工事費	65,794,518	3.4	85.8	87,098,090	4.5	113.6	76,662,252	4.0	100.0
業 務 費	178,471,583	9.1	109.6	178,431,760	9.3	109.6	162,811,408	8.6	100.0
総 係 費	57,873,277	3.0	51.6	43,917,330	2.3	39.1	112,243,191	5.9	100.0
減価償却費	907,528,028	46.4	101.5	884,417,278	46.0	99.0	893,716,175	46.9	100.0
資産減耗費	41,293,223	2.1	93.7	45,747,694	2.4	103.8	44,066,901	2.3	100.0
営 業 外 費 用	126,433,435	6.5	85.4	139,827,632	7.3	94.4	148,088,541	7.8	100.0
支払利息および 企業債取扱諸費	116,526,819	6.0	86.9	125,561,809	6.5	93.6	134,159,977	7.1	100.0
雑 支 出	9,906,616	0.5	71.1	14,265,823	0.8	102.4	13,928,564	0.7	100.0
特 別 損 失	1,722,638	0.1	85.1	1,581,579	0.1	78.1	2,025,197	0.1	100.0
過年度損益 修正損	1,722,638	0.1	85.1	1,581,579	0.1	78.1	2,025,197	0.1	100.0
計	1,954,309,208	100.0	102.5	1,921,227,467	100.0	100.8	1,906,045,675	100.0	100.0
当年度純利益	293,209,647	-	73.0	334,450,228	-	83.2	401,836,964	-	100.0

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 資 産	22,691,102,899	83.4	99.2	22,930,111,409	83.1	100.2	22,881,630,231	84.5	100.0
有形固定資産	22,683,176,699	83.4	99.2	22,921,645,209	83.1	100.2	22,872,584,597	84.5	100.0
土 地	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.6	100.0	1,007,019,728	3.7	100.0
建 物	753,523,339	2.8	91.9	786,733,729	2.9	95.9	819,944,119	3.1	100.0
構 築 物	18,666,325,560	68.6	97.6	18,805,408,715	68.2	98.3	19,122,574,000	70.6	100.0
機 械 お よ び 置 装	1,811,021,069	6.7	122.0	1,883,351,148	6.8	126.9	1,484,347,926	5.5	100.0
車 両、運 搬 具	4,897,122	0.0	60.2	5,732,061	0.0	70.4	8,140,333	0.0	100.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	18,526,663	0.1	95.9	17,768,610	0.1	91.9	19,327,273	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	421,863,218	1.5	102.6	415,631,218	1.5	101.1	411,231,218	1.5	100.0
無形固定資産	7,926,200	0.0	87.6	8,466,200	0.0	93.6	9,045,634	0.0	100.0
水 利 権	4,790,000	0.0	85.7	5,170,000	0.0	92.5	5,589,434	0.0	100.0
電 話 加 入 権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	2,800,000	0.0	89.7	2,960,000	0.0	94.9	3,120,000	0.0	100.0
流 動 資 産	4,518,243,013	16.6	107.4	4,654,490,638	16.9	110.6	4,206,537,610	15.5	100.0
現 金 預 金	4,083,720,093	15.0	114.9	4,133,407,958	15.0	116.3	3,552,973,613	13.1	100.0
未 収 金	302,097,476	1.1	83.3	373,739,031	1.3	103.1	362,534,952	1.4	100.0
貯 蔵 品	22,593,174	0.1	212.7	17,665,329	0.1	166.3	10,621,031	0.0	100.0
前 払 費 用	1,865,750	0.0	100.4	768,320	0.0	41.4	1,857,910	0.0	100.0
前 払 金	107,966,520	0.4	38.8	128,910,000	0.5	46.3	278,550,104	1.0	100.0
計	27,209,345,912	100.0	100.4	27,584,602,047	100.0	101.8	27,088,167,841	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 負 債	6,437,387,669	23.7	96.8	6,753,422,371	24.5	101.5	6,653,541,305	24.5	100.0
企 業 債	5,871,207,809	21.6	96.4	6,175,530,511	22.4	101.4	6,091,534,208	22.4	100.0
引 当 金	566,179,860	2.1	100.7	577,891,860	2.1	102.8	562,007,097	2.1	100.0
退 職 給 付 金 引 当	217,116,000	0.8	102.0	228,828,000	0.8	107.5	212,943,237	0.8	100.0
修 引 当 繕 金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	864,995,424	3.2	100.4	1,048,593,563	3.8	121.7	861,960,930	3.2	100.0
企 業 債	440,222,702	1.6	111.1	413,903,697	1.5	104.4	396,344,323	1.5	100.0
未 払 金	253,029,611	0.9	83.7	478,574,485	1.7	158.4	302,201,284	1.1	100.0
前 受 金	2,437,500	0.0	752.3	2,395,960	0.0	739.5	324,000	0.0	100.0
預 り 金	150,493,611	0.6	103.2	135,025,421	0.5	92.6	145,795,323	0.5	100.0
引 当 金	18,812,000	0.1	108.8	18,694,000	0.1	108.1	17,296,000	0.1	100.0
賞 与 引 当 金	18,812,000	0.1	108.8	18,694,000	0.1	108.1	17,296,000	0.1	100.0
繰 延 収 益	6,878,805,152	25.3	95.9	7,047,638,093	25.5	98.3	7,172,167,814	26.5	100.0
長 期 前 受 金	6,878,805,152	25.3	95.9	7,047,638,093	25.5	98.3	7,172,167,814	26.5	100.0
資 本 金	10,345,273,399	38.0	107.3	9,945,273,399	36.1	103.1	9,645,273,399	35.6	100.0
剰 余 金	2,682,884,268	9.8	97.4	2,789,674,621	10.1	101.3	2,755,224,393	10.2	100.0
資 本 剰 余 金	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	4.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,615,099,985	5.9	95.7	1,721,890,338	6.2	102.0	1,687,440,110	6.2	100.0
計	27,209,345,912	100.0	100.4	27,584,602,047	100.0	101.8	27,088,167,841	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.4	83.1	84.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	23.7	24.5	24.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.2	71.7	72.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.1	86.4	87.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.0	115.9	116.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	522.3	443.9	488.0
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	507.0	429.8	454.3
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	472.1	394.2	412.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.1	1.2	1.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.0	117.4	121.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.6	107.8	112.6
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	87,702	82,914	90,023
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	9.6	8.6	11.9

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
給料	77,295,613			77,295,613	4.0
手当	43,578,042			43,578,042	2.2
法定福利費	26,168,424			26,168,424	1.3
賃金	5,304,922			5,304,922	0.3
退職給付費	22,965,828			22,965,828	1.2
旅費	331,461			331,461	0.0
備消耗品費	7,678,005			7,678,005	0.4
修繕費	68,234,699			68,234,699	3.5
燃料費	354,688			354,688	0.0
印刷製本費	2,104,278			2,104,278	0.1
通信運搬費	4,706,324			4,706,324	0.2
手数料	4,664,732			4,664,732	0.2
委託料	340,836,981			340,836,981	17.4
賃借料	3,493,231			3,493,231	0.2
保険料	2,307,671			2,307,671	0.1
租税公課費	158,600			158,600	0.0
被服費	166,353			166,353	0.0
動力費	99,067,724			99,067,724	5.1
光熱水費	1,137,459			1,137,459	0.1
薬品費	11,568,856			11,568,856	0.6
材料費	2,870,060			2,870,060	0.1
工事請負費	134,864,000			134,864,000	6.9
洗濯料	7,000			7,000	0.0
会費負担金	2,594,735			2,594,735	0.1
報償費	1,334			1,334	0.0
補助交付金	69,455			69,455	0.0
賞与引当金繰入額	12,986,000			12,986,000	0.7
貸倒引当金繰入額	1,815,409			1,815,409	0.1
有形固定資産減価償却費	906,988,028			906,988,028	46.4
無形固定資産減価償却費	540,000			540,000	0.0
たな卸資産減耗費	955,292			955,292	0.1
固定資産除却費	40,337,931			40,337,931	2.1
企業債利息		116,526,819		116,526,819	6.0
雑支出		9,906,616		9,906,616	0.5
過年度損益修正損			1,722,638	1,722,638	0.1
計	1,826,153,135	126,433,435	1,722,638	1,954,309,208	100.0